

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,525,246	流動負債	2,888,433
現金及び預金	1,332,602	未払金	224,132
受取手形	4,340	未払費用	1,843,838
売掛金	3,035,486	未払法人税等	157,694
貯蔵品	17,830	未払消費税等	304,336
前払費用	50,536	預り金	227,300
繰延税金資産	83,116	賞与引当金	127,961
その他の	1,942	その他の	3,169
貸倒引当金	△608		
固定資産	1,610,757	固定負債	237,116
有形固定資産	301,353	退職給付引当金	72,151
建物	125,116	役員退職慰労引当金	164,965
車両運搬具	24,016		
器具備品	104,160	負債合計	3,125,549
土地	48,060		
無形固定資産	171,778	資 本 の 部	
ソフトウェア	165,666	資本金	683,939
電話加入権	6,112	資本剰余金	673,668
投資その他の資産	1,137,625	資本準備金	673,668
投資有価証券	136,549	利益剰余金	1,627,979
子会社株式	264,800	利益準備金	29,000
長期前払費用	722	任意積立金	19,486
保証金	354,266	特別償却準備金	19,486
保険積立金	10,695	当期末処分利益	1,579,493
長期性預金	200,000	株式等評価差額金	24,867
繰延税金資産	99,620		
その他の	70,970	資本合計	3,010,454
資産合計	6,136,004	負債及び資本合計	6,136,004

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		23,502,564
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	19,269,944	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,563,651	22,833,596
	営 業 利 益		668,968
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	445	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,293	19,739
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	4,410	
	新 株 発 行 費	14,380	18,790
	経 常 利 益		669,917
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	18,287	
	和 解 金 収 入	3,400	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	719	22,407
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	8,259	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,694	
	そ の 他 の 特 別 損 失	67	17,021
	税 引 前 当 期 純 利 益		675,302
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,075	
	法 人 税 等 調 整 額	△8,902	286,172
	当 期 純 利 益		389,130
	前 期 繰 越 利 益		1,190,362
	当 期 未 処 分 利 益		1,579,493

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
 - ・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券（時価のあるもの）
 - ・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 ・ 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ・ 定率法
 - 無形固定資産 ・ 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の処理方法 ・ 税抜方式

貸借対照表関係

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 296,993千円 |
| 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 | 24,867千円 |

損益計算書関係

- | | | |
|--------------------------------------|--|------------|
| 1. 子会社との取引高 | | 17千円 |
| 営業費用 | | 7,638千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | |
| 2. 1株当たり当期純利益
(期中平均発行済株式総数に基づき算出) | | 19,203円61銭 |

(参考) 算定上の基礎

当期純利益	389,130千円
普通株主に帰属しない金額（役員賞与）	21,100千円
普通株式に係る当期純利益	368,030千円
期中平均株式数	19,164.66 株

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上